

# 障害児の学校教育に対する保護者の役割に関する現状と課題

○岡本 邦広

（川崎医療福祉大学医療福祉学医療福祉学科）

KEY WORDS: 障害 パートナーシップ 文献レビュー

## （目的）

家庭と学校のパートナーシップ（family-school partnerships：FSP）は、家族と学校が協働し、社会的、感情的、行動的、および学術的領域全体で子供に前向きな成果をもたらす、子供中心のアプローチを指す（Rispoli et al., 2019）。Rispoli et al. (2019) は、2002 年から 2017 年までに公表され、自閉症児の目標達成に向け自閉症の保護者が学校に関与した研究論文を分析した。結果、36 編が該当し、FSP の研究は 25%（9 編）で、多く（75%：27 編）は PI（Parent Involvement）（保護者が学校との協働過程を含まず教育活動の一部に関与）の研究であったことが示された。岡村（2014）は、保護者と教師の協働的な取組事例を積み重ね、効果的な条件を明確にし、本邦の学校現場において機能する独自の方法を検討する必要があると指摘した。しかし本邦においては、障害児の保護者が学校教育にどのように関与しているかは明らかにされていないことから、Rispoli et al. (2019) の分類方法に基づき、障害児の保護者の学校教育への関与の現状とともに、FSP への課題を明示することを目的とした。

## （方法）

**1. 分析対象論文の選定方法** 学術雑誌「特殊教育学研究」「LD 研究」「発達障害研究」「自閉症スペクトラム研究」「行動分析学研究」「行動療法研究」「教育心理学研究」の全 7 誌のうち、2000 年～2020 年に発表され、Rispoli et al. (2019) の選定基準を満たす研究論文であった。ただし、対象児の障害および年齢段階は、Rispoli et al. (2019) と異なり、障害は論文中に教育的ニーズを有する記述がある場合も含めた。年齢段階は、小学生から高校生までとした。

**2. 分析方法** 分析項目は、「介入場面」、対象児の「所属」「年齢段階」「対象児数」「標的行動」、保護者の教育に関する「役割」（「協働者」は、学校と対象児の標的行動の指導・支援計画の立案から実施段階まで協働的に取り組んだ保護者。「エージェント」は、対象児に指導・支援手続きを実行した保護者。「レシピエント」は、学校や外部専門家から指導・支援手続き等に関する教育を受けた保護者）とした。

（結果）  
分析対象論文は、31 編（2001～2018 年）（FSP18 編、PI13 編）で、FSP の方が多い傾向が示された。介入場面は、学校（51.6%：16 編）、学校と家庭（22.6%：7 編）、家庭（19.4%：6 編）で、学校の割合が高い傾向にあった。

**1. 対象児のプロフィール** 「所属」は、特別支援学校（27.9%：19 名）、通級による指導（25%：17 名）、通常の学級（22.1%：15 名）、特別支援学級（17.6%：12 名）の順に多かった。「障害等」は、ASD（27.9%：19 名）、不登校（7.4%：5 名）、ID（5.9%：4 名）、ID+ASD（4.4%：3 名）と、ASD の割合が高い傾向にあった。「年齢段階」は、小学生（64.7%：44 名）、中学生（20.6%：14 名）、高校生（11.8%：8 名）で小学生の割合が高い傾向にあった。「標的行動」は、行動問題（38.7%：12 編）が最も多く、次いで不登校、授業参加、学業スキル、コミュニケーションスキル（いずれも、12.9%：4 編）、日常生活スキル（9.7%：3 編）であった。

**2. 保護者の役割** FSP における保護者の役割は、「協働者+エージェント」（77.8%：14 編）と「協働者」（21.2%：4 編）であった。PI においては、「エージェント+レシピエント」（7.7%：1 編）、「エージェント」（77.0%：10 編）、「レシピエント」（15.4%：2 編）であった。

（1）FSP：「協働者+エージェント」は、日常生活スキル、余暇活動スキル獲得を目的とした機会利用型指導法、PECS（岡村，2015）、機能的アセスメントに基づく指導・支援（岡本・井澤，2014）、課題分析に基づく支援（坂本，2001）、支援ツールの準備ならびに標的行動達成に対する称賛（高畑・中道，2005）、行動問題の未然防止（大久保ら，2007）、行動問題の改善に対する機能的アセスメントに基づく指導・支援（岡本，2018a；2018b；岡本・福田，2016）、ソーシャルストーリー、自己評価（古田島ら，2006）、不登校に対する登校支援（小野，2017；高橋，2012）、漢字練習、起床時刻決定に関する協議等（松原ら，2003）、対象児の「したいこと」「したくないこと」を大切にしたり（田村・石隈，2003）であった。

「協働者」は、学校参加への適応等（佐藤・八幡，2006）、行動問題の改善（末永・小笠原，2015）、感情コントロールや学業スキルの獲得（佃，2013）、授業参加（岡本，2008）を標的とした教師や外部専門家との協働であった。

（2）PI：「エージェント+レシピエント」は、行動問題改善に対する機能的アセスメント、タイムアウト、個別の指導計画の作成（長澤，2008）であった。

「エージェント」は、行動問題の改善に対するバックアップ強化子や称賛（興津・関戸，2007）、カードへのサイン、称賛（関戸・田中，2010）、動作法（清水・小田，2001）、日記への記入、チェックカードへの評価（武蔵・高畑，2003）、コミュニケーションスキル獲得に対して約束カードに基づく称賛（高島・武蔵，2013）、作業遂行に対する称賛（高畑，2004；高畑・武蔵，2002）、授業参加に対するソーシャルストーリー（佃，2017）、学習意欲向上に対する連絡ノート交換（堀川，2002）であった。

「レシピエント」は、障害理解に関する教育であった（阿部，2013；岸本，2013）。

## （考察）

近年 20 年間に於いて、主に小学生や中学生段階の ASD や不登校状態の児童生徒の保護者が学校教育に、学校と協働あるいは関与した研究が蓄積されていることが示唆された。上記結果の保護者と協働をした学校の指導・支援の専門性や指導体制より、FSP の蓄積に向けた今後の課題として、①対象児の指導・支援に関する教師の専門性向上を目的とした効果的な研修、②支援チームに関する研究の蓄積が挙げられる。①を促す方法として、既存の内地留学制度の活用、保護者との協働的な振り返り作業として教師の論文執筆によるエビデンスの蓄積が考えられる。また②を促す方法の 1 つとして、パートナーシップにおける Tier 1 から Tier 3 までの階層的なシステムづくりが考えられる。

**謝辞** 本研究は、JSPS 科研費 20K02316 の助成を受けたものである。

(OKAMOTO Kunihiro)